カトリック村落における宗教的地位とキャリアパターン

——長崎県平戸市宝亀町三区を事例として——

Social Status in Catholic Lay Assembly and Management Careers of
Neighborhood Association in a Japanese Village

今里 悟之*

Satoshi IMAZATO

This paper examined the relationship within a Japanese village on Hirado Island in Nagasaki Prefecture between the frequency of managerial elections to a Christian lay assembly as the critical social status and the following class factors: the frequency of such elections in a neighborhood association, household economic status, and resident personal attributes. Based mainly on local village historical documents from 1930 to 2009, we used multiple regression analysis and investigated the career patterns of the heads of each household of the village's self-government.

In this village, this study did not observe any clear correlations between elections to lay managers in the church and such social class factors as economic status, level of education, and age. In contrast, we found a correlation between management careers in the church and in the neighborhood association. We classified these career patterns into eight types, only three of which include the elections of lay managers in the church.

1. 序論

日本の村落における戸別の役職就任状況については、これまで主に村落内部の経済階層や支配構造との関連という観点から、多数の研究が蓄積されてきた（福武、1954、神谷、1965、橋本、1985 など）。そのなかで、役職就任の規定要因について、社会意識（住民に共有された価値観）とリクルートメント・ルートという主に2つの観点から考察したのが、藤井（1992、1995、1996）の一連の研究である。

前者の社会意識については、帰属主義的価値観と業績主義的価値観が対置されたうえで、家に対する信用性の個人への転化をはじめとする、両価値観の相互転化が指摘されている（藤井、1992、68 頁、1995、44～45 頁）。そのうえで、家的要素への評価（帰属主義的評価）と個人的要素への評価（業績主義的評価）が密接に関わってきたのが、日本の伝統的政治リーダーへの評価の特徴であるとされている（藤井、1996、224 頁）。

藤井の研究において、家的要素として最も重視されているのが家格である。それでは、家格がほとんど存在しないと考えられる村落においては、どのよ

うな価値観が役職就任の規定要因となるのであろうか。その代表的な村落類型は、カトリック村落であろう。一般にカトリック村落は、歴史的には藩政村（藩制村）の枠組を直接受け継がないことが多く、その周辺層（下層）から新たに形成された相対的に格差の小さい社会であること、それゆえに家格が存在し難いこと、などを特徴とすると考えられる。そのなかで、最も重要な社会的地位の1つである教会役員には、どのような家の戸主あるいは個人が就任してきたのであろうか。このような役職就任状況を詳細に把握しようとすれば、家の社会階層のみならず、個人の多様なキャリアパス（役職経歴）との関連も考慮する必要がある。

さらに藤井は、上述の社会意識に規定されたリクルートメント・ルートとして、「代理区長・農家組合長→区長→氏子総代・町会議員」（藤井、1995、50 頁）、「漁協理事→漁協組合長→町内会長・宮司・市会議員→元老」（藤井、1992、55 頁）というモデルを提示している⁽¹⁾。このようなリクルートメント・ルートは、個人の現実のキャリアパスにどのように反映されるのであろうか。キャリアパスは実際には個人ごとに多様であり、多様性を大きく損なわない程度に、いくつかのキャリアパターンとして類型化できないであろうか。

日本のカトリック村落に関する従来の社会学的研

*九州大学

究は、家族形態と社会組織の実態（神戸大学経済経営研究所、1961、95～122頁）、家の相続形態（内藤、1970、1979）、経済階層と信仰強度との関連（野村、1962）、カトリックへの集団改宗（泉、1972、阪野、2006）、キリシタン住民との混在集落における社会統合（牧、1971）、などを主題としてきた。教会役員の就任傾向については、内藤（1970、27頁）が、五島列島の一漁村を事例に、宿老（教会役員）と郷委員（自治会評議員）との兼任や宿老の重任を指摘しているが、極めて簡単な報告にとどまっている。

以上の視点に基づいて、本稿では、藤井（1992、1995）による事例とは社会構造が大きく異なるカトリック村落を対象として、教会役員という宗教的地位の規定要因について、村落内部におけるキャリアパターンとの関連に着目しながら明らかにする。

2. 区会と教会の役員構成

(1) 区会

本稿の事例村落は、長崎県平戸市宝亀町三区である。選定理由は、日本においてカトリック村落が最も濃密に分布する九州北西部に位置すること、全戸がカトリックであること、関連資料が比較的豊富に残存していることである。宝亀町三区は、平戸島東海岸中部に位置する散村で、2010年時点で36世帯が在住する⁽²⁾。1970年当時の農家数は28戸で、農家1戸当りの経営耕地面積は水田0.48ha・普通畑0.23haであったが、2010年には販売農家が9戸のみとなり、販売農家1戸当りで水田0.47ha・普通畑0.05haとなっている⁽³⁾。本稿の記述は、特に出典を示さない限り、聞き取りに基づく⁽⁴⁾。

宝亀町のカトリック戸は、在来の旧潜伏キリシタン戸あるいは改宗戸（100周年誌編集委員会、1985、75頁）⁽⁵⁾、江戸期に長崎県の外海地方から移住した戸（片岡、1967、67頁、100周年誌編集委員会、1985、75頁）、明治期に長崎県の大村・黒島・五島などから移住した戸（宮崎、2001、149頁、100周年誌編集委員会、1985、75頁）、などから成る。宝亀町三区では、在来戸のほか、浦上（長崎近郊）や黒崎・出津（外海地方）などからの移住戸が存在する。カトリック住民は、教会組織を最優先するため区会（自治会）への関心が薄くなりやすく、同じ行政区内に神道・仏教など他の宗教を信仰する住民が居住する場合、社会統合が弱化しやすいとの指摘があるが（辻、1988、27頁）、この宝亀町三区は全戸

がカトリックであるため、区会は一定の社会統合を保持していると判断できる。

明治期の宝亀町には、非カトリック村落である「浦」（現在の一区）と「在」（現在の二区）に部落会（区会）が存在した。その後、「在」の中からカトリック戸が独立して、「宝亀在第二部落会第二班」（現在の三区と四区）が成立した⁽⁶⁾。さらに大正期後半に、このカトリックのみの部落会が「今村」（現在の三区）と「京崎」（現在の四区）に分離した⁽⁷⁾。今村は「雨蘇^{うそ}」とも通称される。この今村と京崎は、後述するように、宗教的共同体としては元来別個のものであった。今村が浦（漁村集落）の北西方の比較的標高の高い傾斜地に散居するのに対し、京崎は東方の海岸付近の傾斜地に散居し、直線距離で約1km離れている。

宝亀町三区の役員は、区長1名⁽⁸⁾、実行組合長（農協組合長）1名⁽⁹⁾、区会書記（会計を兼任）1名⁽¹⁰⁾、実行組合書記1名、評議員10名⁽¹¹⁾から成る。任期は4月から翌年3月までの1年で、各戸1票の選挙によって選出される。評議員10名のうち2名は、区長と実行組合長がそれぞれ兼任し、1996（平成8）年以降は、区会書記と実行組合書記も評議員を兼任するようになった。以上の評議員は「指定職で選挙によらない評議員」と規定されている。前年度の区長（先役と呼ばれる）も、「選挙によらない評議員」として、必ず評議員に就任する。これら以外の評議員は、「選挙による評議員」として、定数分の連記による選挙で得票数順に選ばれる。さらに、宝亀町三区から市町村会議員（平戸市議会議員または旧紐差村議会議員）が選出された場合、区会の評議員に選出されるか否かに関わらず、区会に実質的に関与してきた。

(2) 教会

宝亀教会は、1898（明治31）年に教会堂が完成した。翌1899（明治32）年に紐差小教区から独立し、宝亀小教区が設立された（100周年誌編集委員会、1985、96頁）。教会堂完成以前の状況としては、1878（明治11）年には京崎に、1884（明治17）年には今村（雨蘇）に、それぞれ民家御堂⁽¹²⁾がすでに存在していた（100周年誌編集委員会、1985、78～79頁）。その後、マタラ神父（宝亀小教区の初代主任司祭）によって、1885（明治18）年に京崎に、1887（明治20）年には今村にも、従来の民家御堂の敷地内にそれぞれ仮教会が設立された（100周年誌編集委員会、1985、95～96頁）。今村（三区）

と京崎（四区）は、宝亀教会が完成した1898（明治31）年に至って、1つの宗教的共同体として統合されたことになる。

現在の宝亀教会の信徒会には、宝亀町三区・四区の小戸が所属する。平戸島北部に位置する中野教会・山野教会（いずれも宝亀教会に常住する主任司祭が巡回）とともに、宝亀小教区を構成する。主任司祭を会長とする小教区評議会のほか、各教会に役員会がある。宝亀教会の役員は、経済評議員（正式名称は経済問題評議員）4名、典礼委員4名、宣教委員4名から成る。任期はいずれも4年である⁽¹³⁾。教会の青壮年会と婦人会にも、それぞれ3名の役員が置かれている。

経済評議員は、1990年代以前は「顧問」、さらに1966（昭和41）年以前は「宿老」と呼ばれ（100周年誌編集委員会、1985、99～102頁、100周年記念誌編集委員会、1998、66頁）、過去の呼称を踏襲して現在でも宿老や顧問と通称される。定員は4名で、三区（今村）と四区（京崎）から2名ずつ選ばれる。京崎では1873（明治6）年、今村では1879（明治12）年にすでに、それぞれ2名ずつ宿老が置かれていた（100周年記念誌編集委員会、1998、66頁）。先述した民家御堂もそれぞれ、2名の宿老のうちの1名の居宅を利用したものであった（100周年誌編集委員会、1985、95頁）⁽¹⁴⁾。この宿老こそが、江戸期の潜伏キリシタン時代以来、宝亀町三区の宗教的共同体、ひいては村落社会全体における中核であり続けてきたと考えられる。

経済評議員の現在の主な職務は、教会に関する資産の管理と経済的事項の審議であるが、上述の歴史的背景から、伝統的に教会運営全般にも大きな権限と発言力を持ち、最も荣誉ある役職とされてきた⁽¹⁵⁾。経済評議員は、1戸1票による信徒総会の選挙で選ばれる。ただし、開票は主任司祭が行うため、事実上は信徒内での人物評価を考慮した、高位得票者の中からの主任司祭による選択指名である⁽¹⁶⁾。現在は、4名の互選で経済評議員長1名が選出される。

典礼委員は、日曜ミサ・結婚式・葬式などの典礼を補佐する。1981（昭和56）年に新設された（100周年誌編集委員会、1985、101頁）。宣教委員は、信仰教育や広報活動を行う。典礼委員と宣教委員は、主任司祭と経済評議員4名の合議によって、三区と四区からそれぞれ2名ずつ指名される。典礼委員長と宣教委員長は、三区・四区から交互に1名が互選される。

以上のほか、2004（平成16）年までは、信徒使

徒職という役職が存在した。信徒使徒職は、宝亀教会の信徒会長であり、信徒総会や重要儀式（聖体拝領や堅信式など）の運営や進行を司ってきた。上述の経済評議員の意見を考慮しながら主任司祭が指名し、三区と四区から交互に選出されてきた。1957（昭和32）年から導入され（100周年記念誌編集委員会、1998、66～69頁）、当時の宿老職（現在の経済評議員）の権限を弱めるために、主任司祭が教会運営の要として新設した。経済評議員と重複する場合もあったが、それはむしろ例外的であった。現在は、後述する小教区評議会議長に職務が統合され、小教区全体の信徒代表者となっている。

小教区評議会の議長1名および副議長3名は、原則的には青壮年会と婦人会も含めた教会役員全員の中から信徒が推薦し、主任司祭が決定する。ただし慣例的には、各教会から選出された計8名の経済評議員⁽¹⁷⁾の互選によって、議長と副議長1名が宝亀教会（議長が三区からであれば副議長は四区から、その逆も同様）から選ばれ、残り2名の副議長には中野教会と山野教会の経済評議員から1名ずつが選ばれる⁽¹⁸⁾。上述の通り、この議長職は従来の信徒使徒職を発展的に継承した役職と見なされている。企画委員3名、書記1名、会計1名は、計8名の典礼委員と計8名の宣教委員の中から互選される。すなわち、小教区評議会の役員はすべて各教会の役員が兼任している。

以上の教会役員のうち、本稿では、役職の重要度と資料の残存度を考慮して、小教区評議会議長（信徒使徒職を含む）、経済評議員（顧問・宿老を含む）、典礼委員長を分析対象とする。以下で「教会重職」という場合、この3つの役職を指す。いずれの重職の指名にも、信徒内部での世評を参考にした、主任司祭と経済評議員の判断が働いている点が重要である。この際の世評とは、村落社会内部における家または個人に対する主観的評価であると考えられるが、具体的には何に基づいているのであろうか。その手がかりとして、まず次章では計量的測定を行う。

3. 計量的測定

(1) 対象期間と対象戸の設定

本稿では、資料的制約から、1930（昭和5）年から2009（平成21）年までの80年間を対象に、教会重職就任と経済階層および個人属性（区会役員就任を含む）との相関を計量的に測定する。宝亀町三区

表－１ 各時期の分析対象戸数

時期	(Ⅰ)	(Ⅱ)	(Ⅲ)	(Ⅳ)
①分析対象	31	37	34	27
②データ欠損	2	0	0	2
③女性戸主	6	5	4	4
④在住年数不足	15	7	1	0
計	54	49	39	33

の区有文書の基本となるのは、毎年度作成される「大割元帳」「小割元帳」「取立元帳」「初集会元帳」の４種類である。「大割元帳」は宝亀町全体（一区から四区まで）の会計簿、「小割元帳」は宝亀町三区単独の会計簿、「取立元帳」⁽¹⁹⁾は各戸からの区費の徴収簿、「初集会元帳」は新年度最初の集会における議事や確認事項の覚書である。年度は４月から翌年３月までであり、本稿の分析は原則として年度単位で行う。以上の４種類の文書は、1903（明治36）年から現在までのものが保管されている⁽²⁰⁾。ただし、明治期から昭和初期にかけては、大部分の年度に欠損が見られる。資料中の明らかな誤記は、訂正したうえで利用した。

まず、各年度の戸別の在住状況を、取立元帳から確定した。その年度に「ある戸が在住する」とは、取立元帳に戸主名が記載され、徴収がなされていることを指す。この取立元帳は、戸主交代が何年になされたかを明らかにできると同時に、家系を判別する資料ともなる⁽²¹⁾。そのうえで、今里（2005、23～24頁）の方法にしたがい、第Ⅰ期（1930～49年）、第Ⅱ期（1950～69年）、第Ⅲ期（1970～89年）、第Ⅳ期（1990～2009年）の４つに時期区分した。この各時期について、戸別データが欠損しており推定も不可能な戸、期間全体（20年）を通じて女性戸主の戸⁽²²⁾、在住年数が期間全体の３分の１に満たない戸（7年未満）を除外した（表－１）。ただし、期間中の在住年数が7年未満、あるいは女性戸主を除いた期間が7年未満であっても、前後の時期（第Ⅰ期の前の時期を除く）に7年以上在住している戸は、分析対象に含めた。

(2) 変数の設定

以上の分析対象の設定に基づき、計量的測定のための変数を設定する。被説明変数は、教会重職への就任頻度である。資料は、1998（平成10）年以前については教会の記念誌（100周年誌編集委員会、1985、92～102頁、100周年記念誌編集委員会、1998、66～67頁）⁽²³⁾、1999（平成11）年以降については聞き取りである⁽²⁴⁾。今里（2005）の方法

に準拠し、上述の４つの各時期について、各戸主の就任年数に役職の重要度と威信に応じた係数を乗じて、戸別のスコアを算出した（表－２）。

係数は、小教区評議会議長（信徒使徒職を含む）4、経済評議員（顧問・宿老を含む）3、典礼委員長1である。小教区評議会議長と経済評議員を兼任した場合、小教区評議会議長の係数のみを乗じた。表－２の同一アルファベットは同姓（相互の系譜関係は不詳）を、ハイフンの後の数字は家の成立順を示す。AからH3までが在来戸、H4からLまでが江戸期から明治期にかけての転入戸、MからQまでが昭和期以降の転入戸である。

次に、説明変数には、経済階層を示すものとして、租税または寄付金の等級と土地所有面積（田畑）、個人属性を示すものとして、年齢、学歴、区会役員への就任頻度（就任経験）を選定した。

経済階層については、資料的限界から、設定し得る具体的な指標は時期によって異なる（表－２参照）。第Ⅰ期の等級は、1938（昭和13）年の町税戸数割の等級である⁽²⁵⁾。等級が高い戸ほど数値が小さくなるため、資料中の最下等値（55等）から当該の等級値を引いた値をスコアとして設定した。例えば、19等であれば $55 - 19 = 36$ ポイントとなる。1938年時点での未在住戸については、第Ⅰ期の段階では転入後間もないため経済基盤が整っていないと判断し、最下等の55等と仮定した（B3・D1-2・D2・G2・G3・H1-3・I3-2）。第Ⅱ期の等級は、1948（昭和23）年における宝亀町の農業倉庫建設への等級割寄付額である⁽²⁶⁾。1948年時点での未在住戸については、最低額の100円と仮定した（C1-2・D3・H1-4・H4-2・N1）。土地所有面積は、第Ⅱ期については1953（昭和28）年のもの⁽²⁷⁾、第Ⅲ期については1966（昭和41）年のものである⁽²⁸⁾。いずれの数値も、歩以下の単位は切り捨てた。第Ⅳ期については、経済階層に関する資料は得られなかった。

個人属性に関わる変数については、第Ⅰ期から第Ⅳ期を通じて同様の方法で算出した。年齢については、区有文書と聞き取り⁽²⁹⁾に基づいて算出した、各期初年度の４月１日時点での戸主の満年齢をスコアとして採用した。各期初年度における未在住戸については、初年度に在住していたと仮定した場合の年齢を設定した。死亡や代替わりによって期間途中で戸主が交代した場合、戸主期間が長い方の年齢を採用した（第Ⅰ期のA2-1・B2・C3・I1など）。戸主が未交代あるいは期間途中で交代であっても、当該期間の役員にすべて子（家の後継者）が就任し

表-2 各変数の戸別スコア

(I)1930-49年						(II)1950-69年						(III)1970-89年						(IV)1990-2009年							
	等	年	学	区	教		等	土	年	学	区	教		土	年	区	教		年	区	教		年	区	教
A1	21	41	2	11	0	A1	490	98	61	2	16	0	A1	0	31	3	0	A1	51	50	9				
A2-1	23	63	0	1	0	A2-1	280	79	31	2	28	0	A2-1	81	51	40	30	A2-1	40	42	48				
A3	11	28	1	6	0	A3	350	104	27	2	15	0	A2-2	0	16	0	0	A2-2	36	22	0				
B1	14	43	1	11	0	B1	220	90	44	2	41	12	A3	74	47	29	0	A2-3	38	30	0				
B2	12	47	0	0	0	B2	160	50	20	2	4	0	B2	60	40	22	0	A3	37	17	0				
B3	0	20	1	2	0	B3	420	84	40	1	41	51	B3	84	60	16	0	B2	60	7	0				
C1-1	36	34	2	27	0	C1-1	800	115	54	2	35	0	C1-1	181	20	2	0	B3	35	6	6				
C2	20	50	1	0	42	C1-2	100	22	22	2	0	0	C3	46	47	42	39	C1-1	40	0	0				
C3	7	7	2	2	0	C2	420	65	70	1	0	9	D1-2	0	55	0	0	C3	67	4	6				
D1-1	44	59	2	0	18	C3	160	32	27	2	26	0	D3	23	50	6	0	D3	70	0	0				
D1-2	0	15	3	0	0	D1-1	720	106	21	2	11	0	E2	115	64	0	0	G1	63	0	0				
D2	0	45	1	2	0	D1-2	160	33	35	3	0	0	F1	103	39	9	0	G2	48	0	0				
E1	1	54	0	0	0	D2	100	15	65	1	0	0	G1	88	43	3	0	H1-2	30	41	0				
E2	2	24	1	0	0	D3	100	27	30	2	0	0	G2	31	28	0	0	H1-4	31	25	0				
F1	31	63	0	0	39	E1	100	0	74	0	0	0	H1-2	45	47	38	0	H2	62	19	18				
G1	42	58	1	0	0	E2	720	94	44	1	8	0	H1-3	97	53	0	0	H4-1	35	40	41				
G2	0	24	1	0	0	F1	420	116	19	2	3	0	H1-4	37	41	39	0	I1	30	19	0				
G3	0	15	2	0	0	G1	220	75	49	1	0	0	H2	117	42	42	16	I3-1	36	27	0				
H1-2	13	38	1	0	0	G2	160	52	44	1	0	0	H3	43	47	21	30	I3-2	45	41	0				
H1-3	0	13	1	0	0	G3	280	84	35	2	3	0	H4-1	68	56	36	14	J1-1	45	24	0				
H2	39	34	2	0	0	H1-2	280	28	27	2	13	0	H4-2	0	78	0	0	J1-2	47	5	0				
H3	11	26	1	3	0	H1-3	560	85	33	1	3	0	I1	75	53	45	0	K1	60	11	0				
H4-1	12	40	1	18	21	H1-4	100	0	21	2	12	0	I2	73	58	2	0	M1	80	0	0				
I1	4	41	1	16	0	H2	720	109	22	2	16	0	I3-1	41	44	14	0	N1	60	30	24				
I2	24	40	1	22	0	H3	560	36	46	1	58	12	I3-2	89	19	1	0	O1	53	0	0				
I3-1	41	46	0	10	0	H4-1	420	98	36	2	40	21	I3-3	0	31	6	0	P1	61	20	0				
I3-2	0	18	1	2	0	H4-2	100	0	33	2	0	0	J1-1	35	25	12	0	Q1	76	0	0				
J1-1	20	55	1	11	0	I1	350	184	28	1	19	0	J1-2	74	27	9	0								
J1-2	11	27	1	0	0	I2	420	97	38	2	29	39	K1	88	40	16	0								
K1	7	34	1	13	0	I3-1	560	97	24	2	9	0	M1	141	60	18	27								
L1	16	40	1	6	0	I3-2	560	70	38	2	11	0	N1	0	40	14	0								
						J1-1	280	41	44	1	6	0	O1	0	33	0	0								
						J1-2	640	109	47	1	12	0	P1	0	41	7	0								
						K1	560	123	20	2	14	0	Q1	0	56	0	0								
						L1	640	101	60	1	2	0													
						M1	560	72	40	2	4	0													
						N1	100	0	20	2	0	0													

注：同一アルファベットは同姓を、ハイフンの後の数字は家の成立順を示す。「等」は等級、「土」は土地所有面積、「年」は年齢、「学」は学歴、「区」は区会役員就任、「教」は教会重職就任を指す。

資料：宝亀町三区区有文書、100周年誌編集委員会(1985、92～102頁)、100周年記念誌編集委員会(1998、66～67頁)、聞き取り

ている場合は子の年齢を採用し、親子双方が就任している場合は、役員を務めた年数の長い方の年齢を採用した。資料的に遡及が不可能な不明戸については、判明済の戸主の子の年齢に推定年齢差⁽³⁰⁾を足した値を仮定した(第Ⅰ期のD1-1・J1-1)。

学歴については、区有文書と聞き取りに基づき⁽³¹⁾、無学歴0、尋常小学校卒1、高等小学校卒2、旧制中学校卒3と設定した。不明の場合は、各期の平均的な学歴を考慮し、第Ⅰ期については尋常小学校卒(I3-2)、第Ⅱ期については高等小学校卒(新制中学校卒を含む)と仮定した(D1-1・D3・H1-2・H1-4・H4-2・I2・I3-2・M1・N1)。期間途中で戸主交代した場合、戸主期間が長い方の学歴を採用した。戸主が未交代あるいは期間途中で交代であっても、当該期間の役員にすべて子が就任している場合は子の学歴を採用し、親子双方が就任している場合は資料的制約から親の方の学歴を採用した。

さらに、区会役員の就任状況については、先述した初集会元帳を主な資料とした。残存しているものでは、1940(昭和15)年のものと、1946(昭和21)年から現在までのものに、すべての役職に関する記載がある。第Ⅰ期の欠損年度については、区長に限っては取立元帳(小物取立帳)の表紙の記載から判明する。これについても、1933(昭和8)年、1942(昭和17)年、1944(昭和19)年のものが欠損しているが、1945(昭和20)年までは区長の任期が2年であったため、前後の年の記載によって推定が可能である。いずれにせよ、第Ⅰ期については、資料的に不十分な点を多く含んでいる。

この区会役員についても、4つの時期のそれぞれにおいて、各戸主の就任年数に、役職の重要度と威信に応じた係数を乗じて、戸別のスコアを算出した(表-2)⁽³²⁾。係数は、市町村会議員5、区長4、実行組合長3、評議員2、区会書記・実行組合書記

1である。区長と実行組合長は指定職として評議員を必ず兼任してきたが、本来の職責に含まれた職務であるため、評議員の係数2は加算していない⁽³³⁾。市町村会議員についても同様に扱った。書記が評議員を兼任した場合には、選挙による評議員選出という例外的な事情であるため、書記の係数1に評議員の係数2を加算して係数3とした。ただし、1996(平成8)年以降の書記は、指定職として評議員を必ず兼任するようになったため、書記よりも係数の大きい評議員の係数2のみを割り当てた。なお、同じ年度に同一戸の親子がともに役職に就いている場合(1954年にB1が2名の評議員、1958～1960年にH3が評議員と実行組合書記など)、両方をカウントした⁽³⁴⁾。

(3) 重回帰分析の結果

以上の変数設定に基づき、各変数の値を標準化したうえで、教会重職への就任頻度を被説明変数とする重回帰分析を行った(表-3)。第Ⅰ期については、資料的な欠損が多いことに加え、 p 値(限界水準)が0.217と高く、寄与率(決定係数)も0.193と低いことから、参考程度と見なすべきであるが、ある程度の影響力を想定できるのは、年齢(標準偏回帰係数0.426、以下同)のみである。

第Ⅱ期から第Ⅳ期については、分析精度は十分高いといえる(p 値は0.01から0.03程度)。第Ⅱ期から第Ⅳ期を通じて一定の影響力を想定できるのは、区会役員への就任頻度である(各期それぞれ0.616、0.488、0.576)。それ以外の説明変数については、いずれの時期も、教会重職への就任頻度との相関がほとんど見られない。ただし、第Ⅱ期から第Ⅳ期を通じて、寄与率は最も高い第Ⅱ期でも0.367と、さほど高くない。したがって、この重回帰分析で設定した変数以外の要素、具体的には信仰心・人格・能力といった計量化が困難な個人的資質⁽³⁵⁾も、教会重職就任に際しての評価対象となっていることが推定

される⁽³⁶⁾。このことは聞き取りからも一定の裏付けが可能である⁽³⁷⁾。

他方で表-2からは、事実上、区会役員を歴任した者の中から教会重職が選ばれていることが窺える。区会と教会の職務内容は全く別個のものと認識されているものの、特に近年になるまでは、区会役員と教会役員を厳密に区別できない面もあった⁽³⁸⁾。したがって、教会重職という宗教的地位を考える際には、区会役員就任を含めた村落社会内部のキャリアパターンを考慮する必要がある。

4. キャリアパターンとの関連

(1) 信仰心に対する評価

まず、区会役員就任との関連について分析する前に、教会重職就任と信仰心との関連について検討し

表-4 教会重職就任と家系および聖職者輩出戸との関連

	1	2	3	4	5	司 修
A1					○	3
A2-1				○	○	
A3						1
B1				○	—	1
B3				○	○	
C1-1						3
C2			○	—	—	
C3				○		1
D1-1		○			—	
E2						1
F1		○			—	
G1	○				—	
H2					○	2
H3				○	—	1
H4-1			○	○	○	2
I1	○					
I2				○	—	
I3-2						1
J1-1						1
M1	△	—	—	○	—	
N1	—	—	—	—	○	

注：期間は1879年から2009年までで、1～5はおおよその世代を示す。○はその世代の戸主が小教区評議会議員(信徒使徒職)または経済評議員(顧問・宿老)に就任。△は宝亀町四区在住時に宿老就任。—は当該期の不在戸。「司」は司教・司祭または神学生、「修」は修道女または修道女志願者のそれぞれ累計数。資料：100周年誌編集委員会(1985、23～46頁)、100周年記念誌編集委員会(1998、17～22頁、66～67頁)、聞き取り

表-3 重回帰分析の結果

時期	(Ⅰ) 1930-1949	(Ⅱ) 1950-1969	(Ⅲ) 1970-1989	(Ⅳ) 1990-2009
サンプル数	31	37	34	27
等級	0.059	-0.181	—	—
土地所有	—	0.077	0.104	—
年齢	0.426	0.059	0.121	0.183
学歴	0.088	-0.104	—	—
区会役員	-0.164	0.616	0.488	0.576
寄与率	0.193	0.367	0.306	0.257
p 値	0.217	0.011	0.011	0.028

表-5 区会・教会におけるキャリアパスの実例

家	生年	役員時期	20	30	40	50	60	70
① B3	1909	I II III			▲▲★ ☆	□□□□□□□□□□□□□□□□☆□□□		
(同上)						○○○○○○○○○○○○○○○○◎◎◎		
H4-1	1913	I II III		▲ ★	☆	□□□□□□□□□□□□□□□□☆□□□□□□□□□□□□		
(同上)						○○○○○○○ ◎◎		
A2-1	1918	I II III	▼	▲▲▲ ★	☆ □☆□□□ □□□ □□□□□□☆□□□□□□□□□□□□		○○○○○○○○○○○	
(同上)								
H3	1922	II III	▲		▼▼▼▲▲★ ☆	□□□□△△△□□△□☆□		
(同上)						○○○○○○○○○○○○○○○○		
C3	1922	I II III IV	▼▼	▲★ □ ☆□	□□□□▼□□□□□□□☆□□□□□□□□□□ □		○○○○○○○○○○○○○	
(同上)						◎◎◎	○○○○○○○○○○○○○	
H2	1927	II III IV	▼▼▼▲▲▲ ★▼	☆□ □△□★□▼▼▼□□☆□□ □□□□□□□□		◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎		
(同上)								
A1	1938	III IV				▲▲▲▲★□□□* * * * * *		
(同上)							○○○	
A2-1	1949	IV V ※			▲□□□☆□□□★□□□□□□□□□▲			
(同上)						◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎◎		
H1-4	1958	IV V ※			★□□□□▼▼▲▲▲▲□□			
(同上)							○	
② I2	1911	II III				★ ☆□ □□□□□□□□		
(同上)						○○○○○○○○○○○○○○○		
B3	1954	III IV		▼▼▼▼▲△				
(同上)				○○				
H4-1	1954	IV V ※		▼▼△▲▲▲▲▲▲▲□□★□□☆□				
(同上)				●●●●●●●●	○○○○○○○○○○○○○○○			
③ B1	1906	II				★ ☆□ □□□□□□□		
(同上)							◎◎◎	
M1	1909	II III				□□		☆□□□□□□□
(同上)								○○○○○○○○○○○
N1	1929	III IV ※					☆	☆□□□□□□□□□□□□□□□□
(同上)								○○○○○○○○○○○
A2-2	1954	IV V ※				□□□□□□☆□□□		
(同上)							◎	
④ I1	1922	II III IV		▼▲▲▲ ★	☆□□□□□□★□□□□□☆□▼□★□□□□□□□□□□			
H1-2	1922	II III IV		★	☆□□ □	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		
A3	1923	II III IV	▼▼▼▲	★	☆□□	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		
H1-4	1928	II III		★ ▲▲▲☆□ ▲ ★△△△△△△☆□▲△□★				
B2	1930	II III IV		▼ ★	☆□	★	□★	☆□□□□
K1	1930	II III IV	▼▼▲▲★ ▼	☆□	★	☆□□	★ □	□□□
J1-1	1944	III IV ※		★▼▼▼▼▼▼▼	☆□□□□□□□□□□			
I1	1959	IV V ※		★		▼▼▼▼▼▲☆		
H1-2	1959	IV V ※		▼▼▼▼▼▼▼▼▼▲	□□★★★★□			
H2	1966	IV V ※	★		□□□▼★			
⑤ P1	1928	III IV					★	☆☆□□□□□□□□
I3-2	1944	IV V ※				★ ☆□□□□□□□□□□□□□□□□		
A2-3	1952	IV V ※			□	□☆☆☆☆□□□□□□□□		
I3-1	1953	IV V ※			★	□□★★★★□□□□□□		
⑥ J1-2	1903	II				★	☆□	
J1-1	1906	I II			★		☆□	
I3-1	1926	II III		★	☆□	★	☆□□	★
F1	1931	II III		★	☆□	★		
J1-2	1942	II III IV ※	★		★	☆□□	★	
A3	1953	IV ※			★	★★	□□	
⑦ C1-1	1922	II III		▼				
D1-1	1929	II		★▼▼				
I3-3	1939	III		★	★			
C1-1	1950	III					▼▼	
I3-2	1950	III	▼					
B2	1967	IV V ※		★		▼		
K1	1970	IV ※		★				
⑧ G3	1915	II				★		
H1-3	1917	II				★		
G1	1926	III					★	
			20	30	40	50	60	70

注：＊市町村会議員、☆区長、★実行組合長、□評議員、▲区会書記、▼実行組合書記、△区会書記＋評議員、▽実行組合書記＋評議員、◎小教区評議会議長（信使徒就職）、○経済評議員（顧問・宿老）、①小教区評議会議長（信使徒就職）＋経済評議員（顧問・宿老）、●典本文委員長。最左列の○囲み数字は類型番号。類型①～③については上段に区会役員を下段に教会重職を示した。役員時期の1～Vは本文中の時期区別に対応。※は区内内在の現存者。最上段と最下段の数字は年齢。A1の市会議員は8年間のうち最初の5年間は評議員を兼任。B3は経済評議員を2年間務めた時点で転出。

資料：各年度初集会元帳(宝亀町三区区有文書)、100周年誌編集委員会(1985、92～102頁)、100周年記念誌編集委員会(1998、66～67頁)、聞き取り

たい。表－4は、1879（明治12）年の初代宿老就任時から2009（平成21）年までにおける、世代別の教会重職の輩出状況、および資料的に判明した限りでの司教・司祭・神学生・修道女・修道女志願者の輩出戸を示したものである。教会重職を輩出した延べ16戸のうち、二世代または三世代にわたるものは3戸のみであり（A2-1・B3・H4-1）、世襲的要素はほとんど認められず、個人に対する評価が基礎となってきたことが窺える⁽³⁹⁾。また、在来戸（A1からH3まで）と江戸期以降の転入戸（H4-1からN1まで）との間の差も特に認められない。他方で、司祭や修道女などの聖職者を輩出した延べ11戸は、特に信仰心に篤い家系と見なし得るが、教会重職の輩出戸はうち6戸と、家または個人の信仰心との関連がある程度認められる。

以上から、教会重職への就任には、信仰心に篤い家系を背景とした個人の信仰心に対する評価が、一定程度影響していると考えられる。次に、それだけでは説明できない能力や見識に関わる部分として、区会役員を含めた宝亀町三区におけるキャリアパターンとの関連を検討したい。

(2) 各キャリアパターンの特徴

第Ⅰ期から第Ⅳ期において、区会役員・教会重職に就任した戸主が、具体的にどのような役職を歴任してきたかを示したものが、表－5である。資料に欠年を含む21名を除く、46名分を例示している。表中には、2010～11年の2年分のデータも付加しており、これを第Ⅴ期とした。このような戸主のキャリアパスは、8つに類型化し得る（表－6）。

まず、教会重職への就任経験があるものは、3つの類型に要約し得る。①は「王道成就型」と名付け得るもので、20歳代から30歳代にかけて書記（区会書記・実行組合書記）⁽⁴⁰⁾や実行組合長という実務型の役職を頻繁に務め、40歳前後と55歳前後に区長に就任し⁽⁴¹⁾、さらに初回の区長就任前後から評議員を長年重任して⁽⁴²⁾、最終的に経済評議員などの教会重職を兼任するパターンである⁽⁴³⁾。段階を踏んで着実にキャリアアップする、いわば生え抜きのオールラウンド型であり、実務能力や見識にも秀でた人物像が想起される⁽⁴⁴⁾。②は「教会早期登板型」で、①に類似するが、教会重職への初就任が、区会役員のキャリアの比較的初期にあたる40歳前後となるものである⁽⁴⁵⁾。若年時からの篤い信仰心が、特に高く評価された可能性がある。③は「中途採用急上昇型」で、すべて転入者である（Uターン者

表－6 キャリアパスの8類型

類型	人数	書	組	区	評	教
①	9	◎	○	○	◎	◎
②	3	○	○	○	○	◎
③	4	△	◎	◎	◎	◎
④	10	○	◎	○	○	○
⑤	4	○	○	◎	◎	○
⑥	6	◎	○	○	◎	○
⑦	7	○	○	○	○	○
⑧	3	◎	○	○	○	○
合計	46					

注：◎必ず就任、○就任しない例外あり、△就任する例外あり。「書」は区会書記・実行組合書記の片方または双方、「組」は実行組合長、「区」は区長、「評」は評議員、「教」は小教区評議会議長（信徒使徒職）・経済評議員（顧問・宿老）の片方または双方。典礼委員長経験者は1名のみで、後に経済評議員に就任している。

を含む）。転入後間もない50歳前後から、書記や実行組合長をほとんど経験せずに区長や評議員に就任し⁽⁴⁶⁾、60歳前後で評議員を兼任しながら教会重職に就任している。

次に、教会重職への就任経験がないものは、5つの類型に要約し得る。④は「王道未完成型」で、これも①に類似するが、最終的に教会重職に就任していないパターンである。区会におけるキャリアは王道型であるが、たまたま教会重職に就く機会がなかったものと考えられる⁽⁴⁷⁾。現存者は、将来的に①の類型となる可能性もある。⑤は「中途採用即戦力型」で、③に類似するものの、最終的に教会重職には就任していない。該当者はすべて、Uターン者や入婿を含む転入者である。⑥は「単発救援型」で、30歳代から50歳代にかけて、実行組合長と区長（および次年度の指定職評議員）への就任を単発的に何度か繰り返すものである。人材飽和時のリリーフ的存在とも見なし得る⁽⁴⁸⁾。⑦は「若年時試用型」で、20歳代から30歳代にかけて書記や実行組合長のみを単発的に務めたものである。キャリアのスタートラインには立ったものの、結果的にその後が続いていない⁽⁴⁹⁾。⑧は「苦肉要請型」で、50歳前後に実行組合長を1度だけ務めたものである。それまで何らかの理由で役職に就いてこなかったものの、人材払底時に輪番的に要請されたものと推測される⁽⁵⁰⁾。区会役員をほとんど務めていない例の中には、本来持ち回りである班長もほとんど務めていない例があり（D1-2・G1・G2など）⁽⁵¹⁾、区費も数年単位にわたって減免されていることから⁽⁵²⁾、健康上あるいは経済的に役員就任が難しかった可能性が高い⁽⁵³⁾。

以上のほとんどの類型は、少なくとも第Ⅱ期から

第Ⅳ期までのいずれの時期にも存在しているが、類型⑤は第Ⅲ期に初めて出現している(表-5参照)。1970年代以降の戸数減少による人材難が背景として考えられる。教会重職については、類型③に同様の例が見られる。逆に、類型⑧は第Ⅲ期を最後に現われていない。

5. 結論

以上の分析結果から、本稿の知見を述べたい。まず、重回帰分析の結果に基づく知見である。教会重職への就任については、全期間を通じて、経済階層や学歴とはほとんど関連していない。前者の経済階層との関連からいえば、帰属主義的評価はほとんど働いていないことになる。これに対して、少なくとも戦後の第Ⅱ期以降は、教会重職就任と区会役員就任との間に一定の関連性が見出された。区会役員への就任歴は業績主義的評価(地域社会への貢献に対する評価)の累積の表れと考えられ、教会重職の選出において、業績主義的評価がまず働いていたことが窺える。

次に、戸主別の就任状況の検討結果に基づく知見としては、まず、教会重職は区会役員のキャリアパスの延長上に位置づけられていることが判明した。また、区会役員を含めた個人のキャリアパスは8つの類型にパターン化でき、そのうち教会重職に就任し得たものは3つの類型のみであったことが明らかになった。すなわち、宗教的地位の獲得の形態は、少数の一定のパターンに限られるということになる。

さらに重要な点は、区会と教会の双方において、特定の個人に役職が著しく集中する傾向が強いことである。対象とした80年間で判明した例では、類型①から⑤までのわずか計30名に、役職の大部分が集中していた。長い例では、30年以上連続でつねに何らかの役職に就いていた例もある。特に、区会評議員と教会重職については、数年から10数年という長期の就任が常態化していた。また、書記(区会書記・実行組合書記)については、さらに著しく特定の個人に集中していた。書記を10年以上連続して務めた例が複数あり、実務能力に秀でた者が限られていた状況が窺える。役職集中者の典型的なキャリアパスは、「実行組合書記→区会書記→実行組合長→区長→評議員→教会重職」というものであり、村落社会の人材育成の観点からは、結果的に合理的な役員選出がなされてきたといえる。

最後に、教会の重職には、区会で長年のキャリアを積んだ者が、ほぼ例外なく就任していたことである。ただし、区会役員を歴任すれば教会重職に必ず就任するとは限らない。このことは、第3章の重回帰分析が示すほか⁽⁵⁴⁾、聞き取りによっても裏付けられる⁽⁵⁵⁾。類型①から③の計16名に、資料不足から言及できなかった6名(第Ⅰ期または第Ⅱ期に就任)を加えると、事例村落の歴史の中で教会の重職に就任した者は、2011(平成23)年時点でわずか22名である。区会役員を長年にわたって遂行できる実務能力や見識のみならず、信仰心や人格などを含めた個人的資質が厳しく評価されてきたといえる。事例村落における宗教的地位は、業績主義的価値観に加えて、いわば人格主義的価値観というべきものに支えられてきたといえよう。

注

- (1) 藤井が実際に提示したモデルには、民生児童委員や青年団長など、さまざまな役職も含まれており、ルートもこのように単線的なものではない。
- (2) 住民基本台帳に基づく平戸市役所資料による。
- (3) 農業集落カード(2010年)による。漁業従事者は元来存在しない。
- (4) 現地調査は2010年8月～2011年12月、2014年8月に実施した。主な聞き取り対象者は、後述する経済評議員経験者4名(宝亀町三区2名・宝亀町四区2名)である。
- (5) 例えば、現在の宝亀町四区の中には、非カトリック村落である宝亀町二区の戸から分家したものが確認される。
- (6) 班長雑記簿(宝亀在第二部落会第二班長)、推定明治期後半～大正期前半、宝亀町三区区有文書。
- (7) 1918(大正7)年の区有文書における記載戸数が65戸であったのに対し、1922(大正11)年には34戸となっていることから、今村と京崎への分離は、1919～21(大正8～10)年の間であると推定される。小物取立帳、1918・1922、宝亀町三区区有文書。
- (8) 1946(昭和21)年以降、部落会長、部落総代、嘱託員と呼称が変遷したが、1956(昭和31)年から再び区長と呼称されるようになった。初集元帳、各年度、宝亀町三区区有文書。
- (9) 1946(昭和21)年以降、副会長、実行組合総代と呼称が変遷したが、1948(昭和23)年から実行組合長と呼称されてきた。戦前には、少なくとも1940(昭和15)年の時点で、実行組合理事が3名おり、うち1名が理事長となっていた。前掲(8)。
- (10) 1946(昭和21)年には幹事と呼称されて区会(当時は部落会と呼称)と実行組合を兼任し、翌年から区会と実行組合に各1名が置かれた。1948(昭和23)年から書記と呼称され、1974(昭和49)年から両組織を兼任して1名となったが、1976(昭和51)年から再び各1名になった。前掲(8)。
- (11) 1946(昭和21)年以降、欠員も含め6～10年の間で推

- 移してきたが、1964（昭和39）年からは10名で固定している。1978（昭和53）年には1名が欠員であった。前掲（8）。
- (12) 教会代わりに使用されていた通常の民家を指し、主任司祭が定期的に巡回していた。
- (13) 原則として2年ごとに半数が改選される。ただし、任期の長さはその時の主任司祭の意向で変動し、主任司祭が交代すると教会役員も交代することがあったという。経済評議員（顧問・宿老）の場合、本人が引退の意向を示すまで重任し続けることも多かったという。
- (14) 民家御堂を提供していた今村（三区）の宿老は、外海地方の黒崎からの移住者と伝えられる。
- (15) 教会役員への助言や、教会以外の事項に関する住民間の紛争（田畑の境界争いや借金問題など）の仲裁も、宿老（顧問）の慣習的な職務であったという。
- (16) 主任司祭は、告解を通じて信徒全員の信仰心や人格を的確に把握しており、信徒内部での評価と主任司祭の指名結果が一致しないことは、ほとんどなかったという。
- (17) 内訳は宝亀教会4名、中野教会2名、山野教会2名である。後述する典礼委員と宣教委員の内訳も同様である。
- (18) 宝亀小教会評議会の内部資料に基づく聞き取りによる。
- (19) 1938（昭和13）年までは、表紙に「小物取立帳」と表記されている。
- (20) 1992（平成4）年以降、この4種類の文書は1つの冊子に統合されている。
- (21) 家系の判別は、取立元帳のほか、教会の記念誌（100周年誌編集委員会、1985、190～191頁、100周年記念誌編集委員会、1998、60～61頁）、区有文書に基づく聞き取りなどによる。①人員調査簿、1945、宝亀町三区区有文書、②住民台帳、1975（推定）、宝亀町三区区有文書。
- (22) 女性戸主は、役員に選出される可能性を実質的に持たなかったため、止むを得ずこのように扱った。
- (23) 信徒使徒職については、1957（昭和32）年から1979（昭和54）年まで四区を含めた8名の在任年数が不明であるため、按分して各3年（最後の1名の2年）と仮定した。
- (24) 宝亀教会信徒会の内部資料に基づく。
- (25) 昭和十三年度等級ふり、1938、宝亀町三区区有文書。
- (26) 農業倉庫建築敷地埋立工事費割出人名簿、1948、宝亀町三区区有文書。資料中の平均割（均等割）と等級割のうち、等級割の数値のみを記載した。等級割の金額の根拠は不明であるが、4等から20等まで設定されていることから、1939（昭和14）年まで存在した村税戸数割（水本、1998、3～5頁）の等級などに依拠していたと推測される。
- (27) 宝亀第三実行組合雑記帳、1953、宝亀町三区区有文書。表-2のM1は、1960（昭和35）年に転入した戸であるため1953年時点の土地所有面積は不明であるが、元は四区に在住していたため、注26の資料から、1948年の等級割寄付額が560円であったことがわかる。したがって、M1の数値については、宝亀三区の他の同額戸4戸の土地所有面積の平均値（小数点以下は切り捨て）を仮定した。なお、M1の生計は農業主体であった。
- (28) 所有地及び耕作地に関する申告書、1966、宝亀町三区区有文書。
- (29) 前掲（21）①②。
- (30) 第I期在住戸のうち、親子の年齢差が判明した4例の年齢差の平均値（31歳差、小数点以下は切り捨て）を、推定年齢差とした。
- (31) 前掲（21）①。
- (32) 同一期間において、親と子の区会役員スコアが合算されたものは、第I期に3例、第II期に8例、第III期に1例、第IV期に6例あるが、親の区会役員就任歴による子の教会重職就任への影響の可能性を排除できないものは、第II期の3例のみである（H3・H4・I・I2）。しかしながら、この3例は、後述のキャリアパターンの①または②に該当するため、教会重職就任には個人的資質が大きな要因を占めていたと見なし得る。
- (33) 1940（昭和15）年に区長と実行組合理事を兼任した例では、区長の係数のみを乗じた。また、この年度の実行組合理事長の係数は、実行組合理事と同様に3とした。
- (34) 同一戸の親子による役職同時就任は例外であり、原則的には避けられてきたという。
- (35) 先行研究においても、区長の選出条件として、経済力や農業従事のほかに人柄・能力・知識などが（藤井、1995、51～52頁）、漁協組合長の選出条件として、家格と経済力のほかに人間性と経営手腕が（藤井、1992、58～59頁）、それぞれ挙げられている。
- (36) 区会役員への就任頻度を被説明変数、表-3と同様の変数（教会重職への就任頻度を除く）を説明変数とする重回帰分析を行ったところ、いずれの時期についても有意な結果は得られなかったことから、区会役員就任に関しても、教会重職就任とほぼ同様の要因が作用していると推定される。
- (37) 教会の経済評議員の条件としては、日曜ミサには必ず来るなど信仰の模範となること、他人の世話をよくすること、判断力や問題処理能力に優れていること、教会の過去からの事情を知悉するだけの年齢と経験を重ねていること、などであるという。端的にいえば「人柄は見るが、家柄は見ない」ということであるという。
- (38) 区長を含めた区の評議員の多くは、教会役員を兼任することが多かったため、以前は三区と四区の評議員が集まって教会に関する議事も行っていたという。教会役員ではない区会評議員も、教会運営に実質的に関与していたことになる。
- (39) 親が経済評議員であったから子も経済評議員に選ぶという考え方はなく、あくまで個人に対する評価であるという。ただし、親が信仰熱心であると日曜ミサに子を毎回連れて行くので、子も信仰熱心になりやすいということはあるという。
- (40) 書記は、宝亀町全体の四区合同の会合で、他区の役員からの質疑に対して的確に答弁する必要があるため、書記だけは誰にでもできる職務ではないという。若年時からの書記への重任は、その人物の才覚を窺うのに十分である。
- (41) 区長については、初回は試用的に選出して、大過がなければ2回目以降も選出していたという。区長への非就任例が2名あるが、市役所職員という公務員の立場にあることを配慮した結果である。
- (42) 評議員に選ばれるのは、区の中でも特に信用のある人物だという。評議員への長年にわたる重任は、人格と見識の明確な指標であると見なし得る。

- (43) 経済評議員に選ばれる暗黙の条件として、区長経験者という要件があり、区会のキャリアの延長上に教会重職就任があると見なされてきたことがわかる。
- (44) 藤井 (1992, 55 頁) の事例における、助言者や合意調整者としての「元老」(各役職経験者)に、この経済評議員(顧問・宿老)の立場は類似している。
- (45) 教会の経済評議員への初就任の年齢的な目安は、50 歳以上であるという。
- (46) 転入者については、転入後の数年間は役職者には選出せずに人物を十分に観察し、信頼がおけるとの評価が定着した段階で、区長や評議員に選出してきたという。
- (47) 例えば、出稼ぎで1年のうち数か月間不在となる者については、区会役員には選出するが(区の業務時のみ帰宅させる)、教会役員には就任させないという慣例があり、これがある程度影響している可能性はある。
- (48) 区長は、未経験者の中から年齢が高い順に輪番的に選んできた面もあるという。多少能力に問題がある場合でも、他の役員が援護するので、さほど大きな問題はなかったという。
- (49) 区長を試用的に選出することがあったため、書記や実行組合長にも同様のことが時に見られたと推測し得る。
- (50) 実行組合長も、未経験者の中から年齢が高い順に輪番的に選ぶことが多かったという。農協組合員であることが条件であったが、ほぼ全戸がこれに該当してきた。
- (51) 初集会元帳、各年度、宝亀町三区区有文書。
- (52) 取立元帳、各年度、宝亀町三区区有文書。
- (53) 健康上あるいは経済的に困難性が高いと判断された戸については、教会や区会の役員に選出しないという配慮があったという。
- (54) 区会役員を歴任すれば必ず教会重職に就任するのであれば、標準偏帰係数は0.4～0.6程度にとどまることはなく、1にかなり近づくはずである。
- (55) 区長経験者の中でも、教会の経済評議員の適任者はさほど多くないので、自ずと任期が長期化してきたという。

参考文献

- 泉 琉二、1972、山村におけるキリスト教の受容 (一) 一和歌山県日高郡龍神村下柳瀬地区におけるカトリック教会の設立、待兼山論叢・哲学篇5、101～123頁
- 今里悟之、2005、村落社会秩序に対する家格の影響度の計量的測定—丹後半島新井漁村を事例として、村落社会研究11 (2)、19～29頁
- 片岡弥吉、1967、かくれキリシタン—歴史と民俗、日本放送出版協会
- 神谷国弘、1965、村落における投票行動の社会的規定 (下) 一天草島一沿岸漁村調査報告、ソシオロジ11 (3)、54～92頁

- 神戸大学経済経営研究所、1961、黒島—出稼ぎと移住の島、神戸大学経済経営研究所
- 阪野祐介、2006、京都府旧佐賀村におけるカトリックへの集団改宗と農村社会、人文地理58、357～376頁
- 辻 正二、1988、開拓農村集落における土着化と変容—カトリック移動信徒の今日的適応様式 (1)、宮崎大学教育学部紀要社会科学63、13～36頁
- 内藤莞爾、1970、五島カトリックの家族分封、北川基金刊行会
- 内藤莞爾、1979、五島列島のキリスト教系家族—末子相続と隠居分家、弘文堂
- 野村暢清、1962、馬渡島集団カトリックの研究、哲学年報 (九州大学) 24、51～86頁
- 橋本和幸、1985、現代農村と支配構造の分析、二宮哲雄・中藤康俊・橋本和幸編著、混住化社会とコミュニティ、御茶の水書房、137～179頁
- 100周年記念誌編集委員会編、1998、宝亀教会献堂100周年—1898-1998、宝亀カトリック教会
- 100周年誌編集委員会編、1985、信仰のあかし—宝亀小教区100年のあゆみ、宝亀カトリック教会
- 福武 直編著、1954、日本農村社会の構造分析、東京大学出版会
- 藤井和佐、1992、離島漁村のリーダーシップ—三重県鳥羽市K町を事例として、社会科学 (同志社大学人文科学研究所) 49、44～73頁
- 藤井和佐、1995、地域役職者のリクルートメント—三重県阿山郡阿山町S区を事例として、村落社会研究2 (1)、43～54頁
- 藤井和佐、1996、政治的リーダーシップにおける帰属主義と業績主義—リーダー選出の社会意識、奈良女子大学社会学論集3、219～226頁
- 牧 正美、1971、キリシタン・カトリック村落黒崎の社会構造—潜伏における集団的統合と解体の社会学的諸条件、社会学評論21 (4)、51～71頁
- 水本忠武、1998、戸数割税の成立と展開、御茶の水書房
- 宮崎賢太郎、2001、カクレキリシタン—オラショ 魂の通奏低音、長崎新聞社

〔付記〕

現地では、平戸市教育委員会の松田隆也次長・萩原博文学術専門幹 (職名は当時)、宝亀町の松尾良治氏・藤澤 傳氏・川上武夫氏からご助力を賜った。本研究には、文部科学省平成23～26年度科学研究費補助金 (基盤研究C、研究代表者・今里悟之、課題番号23520952) の一部を使用した。